

様式1

平成29年度健康政策部予算見積総括表

一般会計

平成29年度予算見積額	36,668,657 千円
平成28年度当初予算額	35,623,088 千円
差引増減額	1,045,569 千円
対前年度比率	102.9 %

(注)上記には、人件費を含まない。

第3期「日本一の健康長寿県構想」に掲げる施策の着実な実行

(単位：千円)

細目事業名	H28当初 予算額	H29当初 見積額	増減 (H29 - H28)	新規・拡充・廃止・相替事業等	担当課名
I 壮年期の死亡率の改善	1,578,577	1,749,603	171,026		
1. がん予防の推進	187,620	160,156	▲ 27,464		
(1) がん検診の受診促進	54,649	48,209	▲ 6,440		
がん対策事業費 (がん検診受診促進事業費)	54,649	48,209	▲ 6,440		健康対策課
(2) ウイルス性肝炎対策の推進	132,971	111,947	▲ 21,024		
肝炎対策事業費	132,971	111,947	▲ 21,024	【新規】社会保障・税番号制度対応のため、公費負担システム改修委託料を新設	健康対策課
2. 血管病対策の推進	53,662	57,276	3,614		
(1) 特定健診・特定保健指導の受診率の向上	6,892	6,088	▲ 804		
健康づくり推進事業費 (メタボリックシンドローム対策事業費 (特定保健指導体制強化事業を除く。)、健康づくり団体連携促進事業費)	6,892	6,088	▲ 804		健康長寿政策課
(2) 重症化予防対策	23,949	4,358	▲ 19,591		
健康づくり推進事業費 (メタボリックシンドローム対策事業費の特定保健指導体制強化事業、健康・栄養調査事業費)	23,530	3,958	▲ 19,572		健康長寿政策課
難病患者等支援事業費 (慢性腎臓病 (CKD) 対策推進事業費)	419	400	▲ 19		健康対策課
(3) たばこ対策・高血圧対策	8,317	5,048	▲ 3,269		
健康づくり推進事業費 (たばこ対策事業費・高血圧対策事業費)	8,317	5,048	▲ 3,269	【廃止】医療扶助費 (禁煙治療) については、H28.4月診療報酬改定により34歳以下の禁煙治療保険適用が拡大し、主な助成対象である若年層への支援が不要となったため廃止	健康長寿政策課
(4) 歯周病予防による全身疾患対策	14,504	41,782	27,278		
歯科保健事業費 (歯科医療安全管理体制推進特別事業費、在宅歯科医療推進事業費、災害歯科保健医療対策推進事業費及び子どもの健口応援推進事業を除く。)	14,504	41,782	27,278	【拡充】周術期対象患者の口腔ケア体制を強化するため、高知医療センターの入退院支援センター内に口腔ケア支援室を設置	健康長寿政策課
3. 健康教育の推進	8,373	9,725	1,352		
(1) 学校等における健康教育・環境づくり	5,356	6,708	1,352		
健康づくり推進事業費 (子どもの健康的な生活習慣支援事業、食育推進事業費)	5,356	6,708	1,352		健康長寿政策課
(2) 子どもの頃から歯と口の健康づくりの推進	3,017	3,017	0		
歯科保健事業費 (歯と口の健康づくり事業費のうち子どもの健口応援推進事業)	3,017	3,017	0		健康長寿政策課
4. 「ヘルシー・高知家・プロジェクト」の推進	47,642	60,670	13,028		
(1) 健康づくりの県民運動「ヘルシー・高知家・プロジェクト」	44,108	56,422	12,314		
健康づくり推進事業費 (ヘルシー・高知家・プロジェクト事業費、県民健康づくり推進事業費の地域・領域連携推進事業費)	44,108	56,422	12,314	【拡充】県民の健康意識の更なる醸成と健康的な保健行動の定着化を図るため、「高知家健康バスポート I」にランクアップの仕組みを導入し、新たに「高知家健康バスポート II」を展開	健康長寿政策課
(2) 高知家健康づくり支援拠点を活用した県民の健康づくりの推進	3,534	4,248	714		
医薬連携推進事業費 (健康づくり・医薬連携推進事業費 (健康支援・医薬連携推進拠点整備及び担い手養成事業の在宅訪問薬剤師養成研修事業分を除く。))	3,534	4,248	714		医薬業務課
5. 疾病対策の推進	1,281,280	1,461,776	180,496		
(1) がん対策の推進	67,402	66,125	▲ 1,277		
がん対策事業費 (がん検診受診促進事業費を除く。)	67,402	66,125	▲ 1,277	【廃止】心のケア相談員養成研修事業委託料は、一定の成果を果たしたため廃止	健康対策課
(2) 感染症対策の推進	84,244	79,276	▲ 4,968		
結核対策事業費	20,241	19,920	▲ 321		健康対策課
感染症対策事業費 (新型インフルエンザ対策事業費を除く。)	64,003	59,356	▲ 4,647	【廃止】医療従事者研修等委託料は、予定していた研修を実施したため廃止 【廃止】風しん抗体検査促進事業費は、風しんの流行が一定収束したと考えられるため廃止	健康対策課
(3) 難病等対策の推進	1,129,634	1,316,375	186,741		
難病患者等支援事業費 (在宅難病等患者及び人工透析患者災害支援事業費、慢性腎臓病 (CKD) 対策推進事業費、慢性疾病児童支援事業費を除く。)	27,767	27,157	▲ 610		健康対策課
指定難病等対策事業費 (小児慢性特定疾病対策事業費を除く。)	1,016,615	1,208,952	192,337		健康対策課
原爆被爆者対策費	85,252	80,266	▲ 4,986		健康対策課

第3期「日本一の健康長寿県構想」に掲げる施策の着実な実行

(単位：千円)

細目事業名	H28当初 予算額	H29当初 見積額	増減 (H29 - H28)	新規・拡充・廃止・相替事業等	担当課名
II 地域地域で安心して住み続けられる県づくり	29,215,727	30,222,872	1,007,145		
1. 在宅医療の推進	2,645,502	2,899,675	254,173		
(1) 入院から在宅への円滑な移行	1,624,875	1,319,147	▲ 305,728		
保健医療計画推進事業費（在宅医療等 地域医療提供体制整備事業費のうち訪問 看護体制整備支援事業費を除く。）	25,322	21,366	▲ 3,956		医療政策課
地域医療介護総合確保基金積立金	1,599,553	1,297,781	▲ 301,772		医療政策課
(2) 訪問看護サービスの充実	90,671	83,298	▲ 7,373		
保健医療計画推進事業費（在宅医療等 地域医療提供体制整備事業費のうち訪問 看護体制整備支援事業費）	90,671	83,298	▲ 7,373	【廃止】小児在宅医療体制整備事業費補助金	医療政策課
(3) 在宅医療への薬局・薬剤師の参画の推進	1,225	1,217	▲ 8		
医薬連携推進事業費（健康づくり・医薬連携 推進事業費のうち健康支援・医薬連携推進 拠点整備及び担い手養成事業（在宅訪問 薬剤師養成研修事業のみ）	1,225	1,217	▲ 8		医事業務課
(4) 在宅歯科医療の推進	9,274	14,502	5,228		
歯科保健事業費（在宅歯科医療推進事 業費）	9,274	14,502	5,228	【拡充】在宅歯科医療体制を推進するため、新たに幡多郡域に在宅歯科連携室のサテ ライトを設置し、訪問診療体制の構築を支援。	健康長寿政策課
(5) 医療安全対策等の推進	919,457	1,481,511	562,054		
医師指導費（医師指導推進費、医療安全 支援センター運営費、死因究明等推進事業 費）	8,440	8,387	▲ 53		医事業務課
移植医療推進事業費	23,550	7,788	▲ 15,762	【新規】骨髄移植ドナー助成費補助金	医療政策課
献血推進事業費	1,941	1,515	▲ 426		医事業務課
医療政策総務費	88,839	141,560	52,721		医療政策課
保健医療計画推進事業費（保健医療計 画推進事業費）	589,665	1,043,282	453,617	【新規】外来栄養食事指導の実施に必要な管理栄養士のスキル向上のための研修等 を実施 【新規】医薬連携に必要な患者の基本情報を共有するためのかかりつけ連携手帳の作成 を支援するため、地域医療連携体制推進事業費補助金を新設 【新規】転院調整のための医療機関検索システム構築事業補助金 【新規】病床転換の促進に向けた退院支援の指針活用の教育・相談支援事業委託料	医療政策課
医事業務総務費	1,518	1,492	▲ 26		医事業務課
へき地保健医療対策事業費	203,815	275,848	72,033	へき地医療拠点病院設備整備事業（H28：定置0→H29：67,176）	医師確保・育成支援課
歯科保健事業費（歯科医療安全管理体 制推進特別事業費）	1,689	1,639	▲ 50		健康長寿政策課
2. 医師・看護職員等の医療人材の確保	1,268,088	1,229,484	▲ 38,604		
(1) 医師の育成・資質向上に向けた支援	838,976	784,495	▲ 54,481		
医師確保対策事業費	838,161	784,495	▲ 53,666	【拡充】高知大学寄附講座 【新規】総合診療専門医等を養成するため、高知医療再生機構が医師派遣を行うにあ たり必要な出賃金を増資	医師確保・育成支援課
地域医療再生臨時特別基金積立金	815	0	▲ 815	【廃止】基金事業の終了	医師確保・育成支援課
(2) 看護職員の確保対策の推進	428,332	444,189	15,857		
看護の人づくり事業費	428,332	444,189	15,857	【新規】看護師等養成費学費管理システムの運用保守を実施 【新規】学生等に県内の病院の情報を提供するため高知県就職ガイドの制作・発送を実 施 【新規】県内看護学生等を対象にした就職説明会を開催 【新規】幡多看護専門学校の吊り天井脱落対策のための工事を実施	医療政策課
(3) 薬剤師の確保対策の支援	780	800	20		
医薬連携推進事業費（薬剤師確保対策 事業費）	780	800	20		医事業務課
3. 県民が安心して暮らせる急性期医療体 制の確立	2,489,486	2,474,873	▲ 14,613		
(1) 救急医療体制の確立	535,708	540,784	5,076		
救急医療対策費	248,215	247,017	▲ 1,198	【廃止】電車・バス等広告制作等委託料	医療政策課
ドクターヘリ運航事業費	287,493	293,767	6,274		医療政策課
(2) 高知医療センターの運営支援	1,953,778	1,934,089	▲ 19,689		
高知医療センター運営支援事業費	1,953,778	1,934,089	▲ 19,689		医療政策課
4. 医療保険制度の安定的な運営	22,812,651	23,618,840	806,189		
(1) 国民健康保険の安定的な運営	8,422,886	8,653,575	230,689		
保険医療機関等指導監査費	7,014	6,651	▲ 363		国保指導課
国民健康保険事業費	8,169,181	8,645,565	476,384		国保指導課
国民健康保険広域化等支援基金積立金	1,981	682	▲ 1,299		国保指導課
国民健康保険財政安定化基金積立金	244,710	677	▲ 244,033		国保指導課
(2) 後期高齢者医療制度の安定的な運営	14,389,765	14,965,265	575,500		
後期高齢者医療事業費	14,215,044	14,792,945	577,901		国保指導課
後期高齢者医療財政安定化基金積立金	174,721	172,320	▲ 2,401		国保指導課

第3期「日本一の健康長寿県構想」に掲げる施策の着実な実行

(単位：千円)

細目事業名	H28当初 予算額	H29当初 見積額	増減 (H29 - H28)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
Ⅲ 少子化対策の抜本強化	712,358	714,790	2,432		
1. 少子化対策推進県民会議を中心とした 官民協働の県民運動へと抜本強化	712,358	714,790	2,432		
(1) 母体管理の徹底と切れ目のない妊産婦ケ アの充実	83,744	90,342	6,598		
母子保健事業費 (母体管理支援事業 費)	39,074	47,273	8,199	【新規】病院到着までの救急車内等で、陣痛や出血、破水等をした妊産婦へ対応するた め、妊産婦基礎救命救急研修事業委託料を新設	健康対策課
母子医療対策事業費 (周産期医療体制 整備事業費を除く。)	44,670	43,069	▲ 1,601		健康対策課
(2) 健やかな子どもの成長・発達への支援	628,614	624,448	▲ 4,166		
母子保健事業費 (母体管理支援事業費を 除く。)	34,253	33,918	▲ 335		健康対策課
母子医療対策事業費 (周産期医療体制 整備事業費を除く。)	505,167	506,372	1,205		健康対策課
指定難病等対策事業費 (小児慢性特定 疾病対策事業費)	82,321	77,650	▲ 4,671		健康対策課
難病患者等支援事業費 (慢性疾病児童 支援事業費)	2,179	2,168	▲ 11		健康対策課
障害者自立支援事業費 (育成医療)	4,694	4,340	▲ 354		健康対策課
Ⅳ 県民の安全と安心の確保のための体制づくり	4,116,426	3,981,392	▲ 135,034		
1. 南海トラフ地震等災害対策の推進	3,445,089	3,366,438	▲ 78,651		
(1) 災害医療救護体制の整備	1,132,608	853,682	▲ 278,926		
災害医療救護体制整備事業費 (南海トラ フ地震関連災害医療対策費)	1,124,815	845,811	▲ 279,004	【新規】災害時の通信手段確保のため、衛星通信設備整備工事 (設計・工事) を実 施 【組替】医師確保・育成支援費から組替 寄附講座 20,000千円	医療政策課
災害医療救護体制整備事業費(南海トラフ 地震関連災害医療対策費)	5,944	6,515	571	【拡充】広域防災拠点 (室戸広域公園) への医薬品等の備蓄	医事業務課
医薬連携推進事業費(健康づくり・医薬連携 推進事業費のうち電子版お薬手帳整備費)	540	0	▲ 540	【廃止】健康づくり・医薬連携推進事業費の中で実施するため、廃止	医事業務課
難病患者等支援事業費 (在宅難病等患 者及び人工透析患者災害支援事業費)	1,309	1,356	47		健康対策課
(2) 医療施設耐震化等の促進	281,248	743,986	462,738		
災害医療救護体制整備事業費 (医療施 設耐震化促進事業費)	281,248	743,986	462,738	【新規】医療施設耐震整備事業費補助金	医療政策課
(3) 保健衛生総合庁舎等の耐震化	1,304,162	612,362	▲ 691,800		
保健衛生総合庁舎整備事業費	1,304,162	612,362	▲ 691,800		健康長寿政策課
(4) 水道施設の耐震化	713,205	1,143,847	430,642		
水道対策事業費 (水道施設整備事業費の うち水道施設耐震化促進事業費補助金、 生活基盤施設耐震化等交付金)	713,205	1,143,847	430,642	【新規】【南】水道施設耐震化推進交付金により配水地の耐震化を促進 【拡充】生活基盤施設耐震化等交付金	食品・衛生課
(5) 保健衛生の体制強化	13,866	12,561	▲ 1,305		
保健福祉総務費 (高知県自然災害時保 健活動強化事業費)	1,805	1,893	88		健康長寿政策課
歯科保健事業費 (災害歯科保健医療対 策推進事業費)	1,096	786	▲ 310		健康長寿政策課
生活衛生対策費 (広域火葬体制整備事 業費)	10,965	9,882	▲ 1,083		食品・衛生課
2. 健康危機管理対策等の推進	671,337	614,954	▲ 56,383		
(1) 新型インフルエンザ対策の推進	58,504	53,087	▲ 5,417		
感染症対策事業費 (新型インフルエンザ対 策事業費)	58,504	53,087	▲ 5,417		健康対策課
(2) 医薬品等の安全対策の推進	12,876	11,983	▲ 893		
薬事指導取締事業費	12,876	11,983	▲ 893		医事業務課
(3) 水や食品の安全・安心の確保	313,564	217,254	▲ 96,310		
衛生研究所運営費	243,383	130,695	▲ 112,688		健康長寿政策課
食品保健衛生費	36,340	37,162	822		食品・衛生課
食品衛生管理指導費	5,609	9,296	3,687	【新規】食品総合衛生管理認証制度普及のための冊子の作成	食品・衛生課
食肉衛生検査事業費	16,428	25,654	9,226		食品・衛生課
水道対策事業費 (水道施設整備事業費の うち水道施設耐震化促進事業費を除く。)	11,804	14,447	2,643		食品・衛生課
(4) 生活衛生対策の推進	98,267	97,555	▲ 712		
生活衛生対策費 (広域火葬体制整備事 業費を除く。)	3,737	3,809	72		食品・衛生課
生活衛生指導育成費	23,678	23,486	▲ 192		食品・衛生課
動物愛護推進事業費	70,852	70,260	▲ 592		食品・衛生課
(5) 福祉保健等経費	188,126	235,075	46,949		
健康長寿政策費	68,545	72,359	3,814		健康長寿政策課
保健福祉総務費 (高知県自然災害時保 健活動強化事業費を除く。)	93,019	108,671	15,652		健康長寿政策課
地域保健推進事業費	2,783	3,113	330		健康長寿政策課
厚生統計費	6,883	3,048	▲ 3,835		健康長寿政策課
健康づくり推進事業費 (栄養士等免許交 付事業費)	1,591	1,591	0		健康長寿政策課
健康対策総務費	15,305	46,293	30,988		健康対策課
部 合 計	35,623,088	36,668,657	1,045,569		

県民の誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らし続けられるために

一般会計当初予算見積額（人件費を除く。）

平成29年度	36,668,657千円
平成28年度	35,623,088千円
対前年度比増減	1,045,569千円 (2.9%)

基本的な考え方

生涯を通じた県民の健康づくりを推進するとともに、県民が安心して医療を受けられる環境づくりに取り組み、住み慣れた地域で安心して暮らせる「日本一の健康長寿県」を目指す。

予算の体系

壮年期の死亡率の改善 1,750百万円

- がん予防の推進
 - ・がん検診の受診促進
 - ・ウイルス性肝炎対策の推進
- 血管病対策の推進
 - ・特定健診・特定保健指導の受診率向上対策
 - ・重症化予防対策
 - ・たばこ対策、高血圧対策
 - ・歯周病予防による全身疾患対策
- 健康教育の推進
 - ・学校等における健康教育・環境づくり
 - ・子どもの頃から歯と口の健康づくりの推進
- 「ヘルシー・高知家・プロジェクト」の推進
 - ・健康づくりの県民運動「ヘルシー・高知家・プロジェクト」
 - ・高知家健康づくり支援薬局を活用した県民の健康づくりの推進
- 疾病対策の推進
 - ・がん対策の推進
 - ・感染症対策の推進
 - ・難病等対策の推進

地域地域で安心して住み続けられる県づくり 30,223百万円

- 在宅医療の推進
 - ・入院から在宅への円滑な移行
 - ・訪問看護サービスの充実
 - ・在宅医療への薬局・薬剤師の参画の推進
 - ・在宅歯科医療の推進
 - ・医療安全対策等の推進
- 医療人材の確保
 - ・医師の育成・資質向上に向けた支援
 - ・看護職員の確保対策の推進
 - ・薬剤師の確保対策の支援
- 県民が安心して暮らせる急性期医療体制の確立
 - ・救急医療体制の確立
 - ・高知医療センターの運営支援
- 医療保険制度の安定的な運営
 - ・国民健康保険の安定的な運営と制度改革への確かな対応
 - ・後期高齢者医療制度の安定的な運営

少子化対策の抜本強化 715百万円

- 少子化対策推進県民会議を中心とした官民協働の県民運動へと抜本強化
 - ・母体管理の徹底と切れ目のない妊産婦ケアの充実
 - ・健やかな子どもたちの成長・発達への支援

県民の安全と安心の確保のための体制づくり 3,981百万円

- 南海トラフ地震等災害対策の推進
 - ・災害医療救護体制の整備
 - ・医療施設耐震化等の促進
 - ・保健衛生総合庁舎の耐震化
 - ・水道施設の耐震化
 - ・保健衛生の体制強化
- 健康危機管理対策等の推進
 - ・新型インフルエンザ対策の推進
 - ・医薬品等の安全対策の推進
 - ・水や食品の安全・安心の確保
 - ・生活衛生対策の推進
 - ・福祉保健所等経費

壮年期の死亡率の改善

1,750百万円

日本一の健康長寿県構想

がん予防の推進

働き盛り世代の死亡率の改善

- (1) がん検診の受診促進
① がん検診受診促進事業費 48,209千円
 - ・【新】がん検診受診の利便性向上のため、近隣市町村間のがん検診の相互乗入体制の構築
 - ・【拡】がん検診のセット検診日の維持・拡充のため、全市町村の要望に対応できるよう、検診当日の応援要員を拡充
- (2) ウイルス性肝炎対策の推進
① 肝炎対策事業費 111,947千円
 - ・肝炎診療のネットワークを強化することで肝炎診療の質の向上を図るとともに、陽性者や家族への相談、市町村等に対する技術支援を実施
 - ・職域の集団検診での無料肝炎ウイルス検査の実施

血管病対策の推進

「よさこい健康プラン21」の推進

- (1) 特定健診・特定保健指導の受診率向上対策
① 健康づくり団体連携促進事業費 4,360千円
 - ・地域の健康づくり団体が連携して取り組む特定健診・がん検診の受診勧奨を支援
- ② 特定保健指導体制強化事業 1,862千円
 - ・高知県栄養士会における特定保健指導の実施体制構築に向けた取組を支援
- (2) 重症化予防対策
 - ・糖尿病が重症化して人工透析に移行することを防ぐ対策として、特定健診後の未治療ハイリスク者に対する対応の強化、治療中断者への受診勧奨や診療所と病院の連携による栄養指導等を行う取組を支援
- (3) 歯周病予防による全身疾患対策
① 歯周病対策事業費 37,504千円
 - ・早産等のリスクを軽減するため、妊婦を対象とした無料歯科健診を実施
 - ・【拡】周術期対象患者の口腔ケア体制を強化するため、高知医療センターの入退院支援センター内に口腔ケア支援室を設置

「ヘルシー・高知家・プロジェクト」の推進

バスポートII
H29.4月
から実施
※イメージ図

- (1) 健康づくりの県民運動
「ヘルシー・高知家・プロジェクト」
① 【拡】高知家健康バスポート事業 21,260千円
 - ・県民の健康意識の更なる醸成と健康的な保健行動の定着化を図るため、「高知家健康バスポートI」にランクアップの仕組みを導入し、新たに「高知家健康バスポートII」を展開
- ② 働き盛りの健康づくり総合啓発 6,688千円
 - ・働き盛りに対する高血圧・たばこ対策等の啓発事業を総合的に実施
- (2) 高知家健康づくり支援薬局を活用した県民の健康づくりの推進
① 健康づくり・医薬連携推進事業費 4,248千円
 - ・健康に関する相談などが気軽に受けられる総合的な情報拠点としての地域の薬局の認定数の拡大
 - ・高血圧や禁煙支援、特定健診やがん検診、乳幼児健診の受診勧奨等の取組の充実



健康教育の推進

- (1) 学校等における健康教育・環境づくり
① 子どもの健康的な生活習慣支援事業 2,932千円
 - ・健康的な生活習慣の定着に向けた授業等で副読本を活用した健康教育を実施
 - ② 【拡】食育推進事業費 3,776千円
 - ・健康的な食習慣を家族全員で実践できるよう、ヘルスメイトによる児童への食育を通じた健康教育等の実施回数を拡充
- ## 疾病対策の推進
- (1) 難病等対策の推進
① 難病相談支援センター事業 13,352千円
 - ・難病患者の療養生活に関する悩みや不安に対して、相談に応じ、必要な情報の提供及び助言などの支援を実施

在宅医療の推進

必要な医療を受けられる体制づくり

- (1) 入院から在宅への円滑な移行
- ① 地域包括ケアシステム構築事業費 19,665千円
 - ・病床機能分化促進のため、患者の病態に合った医療機関の空床状況を把握できるシステムを構築

(2) 訪問看護サービスの充実

- ① 訪問看護体制整備支援事業費 83,298千円
 - ・訪問看護ステーション連絡協議会を中心とした中山間地域等へ訪問看護師の派遣を行う仕組みを整備
 - ・訪問看護師の確保及び技術向上のための研修の実施

(3) 在宅医療への薬局・薬剤師の参画の推進

- ① 健康支援・医薬連携推進拠点整備及び担い手養成事業 (うち在宅訪問薬剤師養成研修事業) 1,217千円
 - ・患者の飲み残し薬をきっかけに在宅医療関係者と地域の薬局・薬剤師が連携し、患者を中心とした多職種が連携する取組に対する支援

(4) 在宅歯科医療の推進

- ① 在宅歯科医療推進事業費 14,502千円
 - ・【拡】新たに幅多圏域に在宅歯科連携室のサテライトを設置し、訪問診療体制の構築を支援

県民が安心して暮らせる急性期医療体制の確立

- (1) 救急医療体制の確立
- ① 救急医療対策費 247,017千円
 - ・「こち医療ネット」による地域住民、医療機関、消防機関を対象とした救急医療情報の提供
 - ・救急医療機関の適切な受診に向けた啓発
 - ・小児科救急勤務医師へ当直手当を支給する輪番病院に対する助成
 - ・小児救急患者のトリアージを担当する看護師を設置する輪番病院に対する助成
 - ② ドクターヘリ運航事業費 293,767千円
 - ・ドクターヘリの運航経費に対する助成



医療人材の確保

(1) 医師の育成・資質向上に向けた支援

- ① 医師確保対策事業費 784,495千円
 - ・医学生への奨学金の貸与
 - ・県内の指定医療機関等を行う医師住宅整備への助成
 - ・高知大学医学部への家庭医療学講座の設置
 - ・県外の私立大学との連携による医師招へい
 - ・地域医療支援センターの運営
 - ・医療勤務環境改善支援センターの運営

高知医療再生機構における取り組み

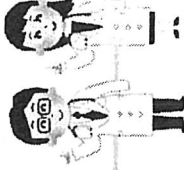
◇若手・中堅医師のキャリア形成支援

- ・指導医の育成及び支援
- ・若手医師のヘルプアップ支援や後期研修医の確保及び資質向上支援
- ・医学生・若手医師のフォローアップの充実

◇即戦力の医師確保対策

- ・「こちの医療RYOMA大使」の設置
- ・医療再生機構による医師の派遣
- ・赴任医師に対する研修修学金支援

医師のキャリア形成を支える体制づくり



(2) 看護職員の確保対策の推進

- ① 看護の人づくり事業費 444,189千円
 - ・看護職員の定着・資質向上を図るための研修の実施
 - ・看護師や助産師を目指す学生への奨学金の貸与
 - ・潜在看護職員に対する研修及び施設とのマッチングを実施
 - ・看護学生等に対する就職説明会の開催
 - ・働きやすく魅力ある職場を目指すための看護管理者研修の実施

(3) 薬剤師の確保対策の支援

- ① 薬剤師確保対策事業費 800千円
 - ・薬学部生等への就職情報提供や未就業薬剤師の復職を支援

医療保険制度の安定的な運営

- (1) 国民健康保険の安定的な運営と制度改革への的確な対応
- ① 国民健康保険調整交付金 4,732,944千円
 - ・市町村間における財政力の不均衡を調整するための支援
 - ② 国民健康保険制度改革への的確な対応 7,295千円
 - ・平成30年度からの新たな制度の円滑な施行に向けた国保運営方針の策定等の取組
- (2) 後期高齢者医療制度の安定的な運営
- ① 後期高齢者医療給付費負担金 11,769,028千円
 - ・高齢者医療の給付に対する負担

少子化対策の抜本強化

715百万円

日本一の健康長寿県構想

少子化対策推進県民会議を中心とした 官民協働の県民運動へと抜本強化

(1) 母体管理の徹底と切れ目のない妊産婦ケアの充実

- ① 母体管理支援事業費 47,273千円
 - ・【新】病院到着までの救急車内等で、陣痛や出血、破水等をした妊産婦へ対応するため、救命救急士等への研修を実施
 - ・市町村による子育て世代包括支援センターの設置等を支援
※厳しい環境にある子どもたちへの支援を含む。

安全・安心な
出産環境づく
りと母子保健
の基盤強化

- (2) 健やかな子どもたちの成長・発達への支援
 - ① 健やかな子どもたちの成長・発達支援事業費 7,723千円
 - ・1歳6か月児・3歳児健診の受診促進のための市町村の取組に対しての支援（未受診児への受診勧奨、地域の人材育成）
 - ・未受診児等への確実なフォロー体制の強化
 - ・母子保健指導者を対象とした体系的な研修の実施
 - ・【新】新生児聴覚検査に対する理解の促進

県民の安全と安心の確保のための体制づくり

3,981百万円

南海トラフ地震等災害対策の推進

- (1) 災害医療救護体制の整備
 - ① 南海トラフ地震関連災害医療対策費 852,326千円
 - ・【拡】DMAT（災害派遣医療チーム）の育成や専門性の向上等を図る研修を実施
 - ・地域の医師等を対象として、災害医療に関する知識や技術修得のための研修を実施
 - ・前方展開型の医療救護活動を実現するため、地域ごとの行動計画の策定や災害医療に関する研修及び訓練の実施
 - ・【新】災害時における通信手段の確保のため、福祉保健所及び県庁本庁舎に衛星インターネット通信設備を整備
 - ・県内医師やDMAT等を参集拠点から地域へ搬送するための計画の策定に向けた検討を実施
 - ・【拡】孤立する地域に災害急性期に必要な医薬品等を備蓄
- ② 在宅難病等患者及び人工透析患者災害支援事業費 1,356千円
 - ・医療従事者の研修や、発災時の人工透析提供に向けた訓練を実施



(2) 医療施設耐震化等の促進

- ① 医療施設耐震化促進事業費 743,986千円
 - ・医療機関が行う耐震整備に対する助成
- (3) 保健衛生総合庁舎の耐震化
 - ① 保健衛生総合庁舎整備事業費 612,362千円
 - ・保健衛生総合庁舎の耐震化工事
- (4) 水道施設の耐震化
 - ① 【新】水道施設耐震化推進事業費 22,850千円
 - ・災害時でも安全・安心な水を供給できる水道施設の整備を促進するため、配水池の耐震化等の整備を支援



(5) 保健衛生の体制強化

- ① 高知県自然災害時保健活動強化事業 1,893千円
 - ・市町村保健活動マニュアルの策定を支援するとともに、訓練等による実効性の検証や、熊本地震で得られた知見をもとに、「高知県南海地震時保健活動ガイドライン」の見直しを実施
- ② 災害歯科保健医療対策推進事業費 786千円
 - ・災害歯科保健医療対策を推進するため、関係者による協議会を実施し、災害時の歯科保健医療対策を推進
- ③ 広域火葬体制整備事業費 9,882千円
 - ・災害時の効率的な火葬体制の整備推進を図るため、広域火葬訓練・研修会の開催や火葬場の設備整備を支援

健康危機管理対策等の推進

- (1) 新型インフルエンザ対策の推進
 - ① 新型インフルエンザ対策事業費 53,087千円
 - ・外来協力医療機関や入院協力医療機関の資機材整備に対して
 - ・抗インフルエンザウイルス薬の購入
- (2) 水や食品の安全・安心の確保
 - ① 食品関連施設衛生管理高度化支援事業費 9,296千円
 - ・食品の衛生管理に関する認証制度を推進し、施設の衛生管理の高度化を支援
 - ② 食品保健衛生費 37,162千円
 - ・食品の監視指導、検査
- (3) 生活衛生対策の推進
 - ① 動物愛護推進事業費 410千円
 - ・動物愛護センターの設立に向け、検討委員会を立ち上げ基本構想を策定



「日本一の健康長寿県構想」に掲げる施策の着実な実行

H28<見直し(廃止)事業>0.6億円(18件)

- ① 医師養成奨学貸付金貸与者フォローアップ事業 (医師確保・育成支援課) 2,814千円(うち(-)2,814千円)
 - ・ 目指した効果と得られた成果：奨学金を受給した若手医師等のキャリア形成についての相談等に対応する職員を配置し、若手育成及び医学生のフォローアップを充実させる。
 - H28 医師との面談：71人、奨学金の貸与：174人
 - ・ 見直し理由：夜間を実施する面談への対応や各医療機関との調整により円滑に行うため、専門的に対応できる高知医療再生機構に委託する。
- ② 災害薬事コーディネーター研修事業 (医事業務課) 1,566千円(うち(-)1,566千円)
 - ・ 目指した効果と得られた成果：地域ごとに85名の災害薬事コーディネーターを養成し、医療本部及び支部において医療救護活動を支援する体制を構築。
 - ・ 見直し理由：前方展開型の医療救護の考えに基づき、これまでの薬事コーディネーターに加え、地域や派遣された薬剤師を災害医療現場で統括する薬剤師を養成するため。

見直し

H29<課題解決先進枠等>3.4億円(20件)

新：新規事業 拡：拡充事業 △：手法改善

課題1 壮年期世代の死亡率の改善 (全体成果目標：32,000人[H30末])		
<p>拡 高知家健康サポート事業 (健康長寿政策課)</p> <p>事業概要 県民の健康意識の更なる醸成と健康的な保健行動の定着化を図るため、「高知家健康サポートI」にラングアップの仕組みを構築、「高知家健康サポートII」を展開するなど事業を強化</p> <p>見込まれる成果 (当該年度) パスポートI取得者累計18,000人以上</p>	<p>21,260千円 (-) 21,260千円</p>	
課題2 在宅医療を選択できる環境の整備		
<p>新 転院調整のための医療機関検索システム構築事業補助金 (医療政策課)</p> <p>事業概要 地域医療構想の達成に向け病床の機能分化を促進するため、高知大学において開発される患者の病態にあった医療機関の空床状況を把握できるシステムの構築を支援(3か年計画事業)</p> <p>見込まれる成果 (当該年度) システムの仕様決定 (運用開始後：利用機関数の目標65施設)</p>	<p>10,698千円 (-) 0千円</p>	
課題3 医療従事者の確保 (全体成果目標：若手医師750人)		
<p>拡 在宅歯科医療連携室整備事業委託料 (健康長寿政策課)</p> <p>事業概要 中央保健医療圏に集中する訪問歯科診療の調整機能を拡充するため、在宅歯科連携室のサテライトを幡多保健医療圏に設置し、訪問診療体制の構築を支援</p> <p>見込まれる成果 (当該年度) 幡多保健医療圏の訪問歯科診療件数の増加</p>	<p>12,502千円 (-) 0千円</p>	
<p>拡 医師確保対策事業費 (医師確保・育成支援課)</p> <p>事業概要 将来県内の医療機関で医師として勤務する意思のある医学部学生に奨学金の貸与を行うほか、貸与学生や医師へのフォローアップを充実させる。また、高知大学に設置した寄附講座に教員を1名増員して総合診療専門医を養成するなど、地域医療に従事する医師の確保・充実を図る。</p> <p>見込まれる成果 (当該年度) 医師養成奨学貸付金貸与者：191人</p>		<p>784,495千円 (-) 665,969千円</p>

高知家健康パスポートについて

【目的】

壮年期の死亡率の改善を図るため、保険者が実施する予防・健康づくり事業のプラットフォームとして、「高知家健康パスポート」を発行し、県民の健康意識の更なる醸成と健康的な保健行動の定着化を図る。

【仕組み】

- ★健康づくりの取組により交付されるシールを集めてパスポートを取得。
- ★パスポートを参加施設で提示すると割引などの特典。
- ★更にシールを集めるとプレゼントやキャンペーンへの参加も可能。



- 健診を受ける
 - ・特定健診 ・がん検診
 - ・人間ドック など
- 知る・参加する
 - ・健康づくり支援薬局の利用
 - ・健康イベントへの参加 など
- 楽しく動く
 - ・プール、ジム、体育館、ゴルフ、ボウリングの利用 など

【交付実績】

9/1～11/30までに6,512人に交付
 ・取得者の年齢構成は40～50歳代が4割
 ・取得者の5割は健診に絡んで取得

今後の展開

新たにランクアップの仕組みを導入し、それを呼び水としてパスポートへの関心を高めるとともに、健康行動の継続につなげる！

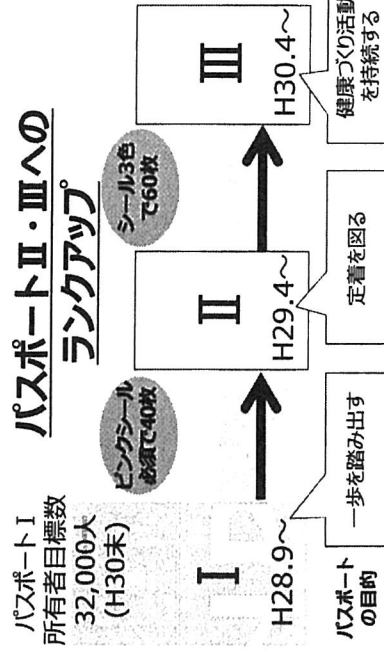
今後の展開

【考え方】 I → II ・ IIIへのランクアップに伴い、必要なシールの枚数を増やすとともに、特典を充実

目的 (効果)	要件	特典
I 健康づくりに 一歩踏み出す (H29.4~)	シール2色以上で3枚	・協力店でのサービス ・キャンペーン応募
II 健診受診と健康づくりの定着を図る (H29.4~)	ピンクシール必須・2色以上で40枚 ① 健診受診 (ピンクシール) 10枚 (ピンクシール1枚を5枚換算) 健診を最重視して必須化及び比重を付け ※ 職場健診・人間ドックで2枚付与、がん検診等で1枚付与 ② 運動の習慣づけ(ブルーシール)又はイベントへの参加等 (グリーンシール) 30枚 週1回の (シールの対象となる) 運動や健康イベントへの参加等が6か月(26週)程度継続されることを目安	・協力店でのサービス 充実 ・キャンペーン充実
III 積極的な健康づくり活動を持 続する (H30.4~)	シール3色必須で60枚 ① 健診受診 (ピンクシール) 10枚 (IIと同じ) ② 運動の習慣づけ(ブルーシール)又はイベントへの参加等 (グリーンシール) 50枚 週1回の (シールの対象となる) 運動や健康イベントへの参加等が12か月(52週)程度継続されることを目安 ※ 運動習慣 = 1回30分以上の運動を週2回以上、1年以上継続 (国民健康・栄養調査 (厚労省)) ※ IIIの要件については、健康づくりの成果を取り入れることを検討中	・協力店でのサービス のさらなる充実 ・キャンペーンのさらなる充実

※シールを集める手段、協力店での特典を充実するため、市町村や事業所に呼びかけ (例) ウォーキングやジョギングなど日々の健康活動をシールに結びつける仕組み

【ランクアップのイメージ】



当初予算 (案)

常時啓発・情報発信の強化

- のぼり、ポスター、PRパンフレット、キャンペーン/ガキ等

取得促進イベント

- 県独自のイベントの実施、特典利用施設の拡充

ランクアップの仕組みを導入

- パスポートランクアップ時のキャンペーン

所有者情報の活用

- 市町村主体の健康づくり事業の展開、市町村への情報提供

医療機関転院支援システム構築事業費補助金【H29～H31年度】

現状・課題

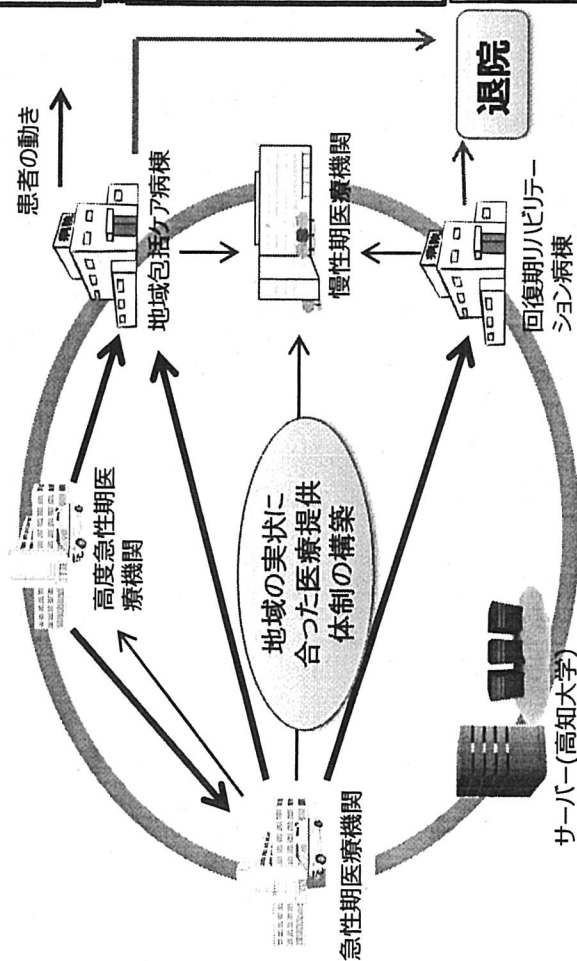
■平成26年度の医療法改正により、団塊の世代が特に医療・介護需要の高い後期高齢者となる2025年を見据えた際に、医療・介護サービスの需要がますます増大することが見込まれ、限られた医療資源を効果的かつ効率的に活用するための医療提供体制の改革が求められている。

⇒そのためにも、病床の機能分化・連携を推進していく必要性があるが、現実には患者の状態に応じた病床への転院は進んでいない。

<主な原因>

- (1) 病院間の連携及び情報共有ができていない。
- (2) 患者が転院を好まない傾向がある。
- (3) (高度) 急性期から患者の地元の急性期への転院が進んでいない。

転院支援システムのイメージ図



事業概要

■内容：高知県内の医療機関の医療機能、現在の空床状況や今後の空床予定を検索できることで、患者の病態に合った医療機関を把握できるシステムを構築し、病院間での転院を促進し、病床機能分化を図る。

■事業主体：国立大学法人高知大学

■補助率：定額

■総予算額：55,502千円

<平成29年度>：10,698千円

システムの基本的な内容を検討するため、医療機関からの情報収集やソフトウェア内容の検討実施。

<平成30年度>：30,374千円

サーバーの調達・ソフトウェア開発、テスト運用

<平成31年度>：14,430千円

テスト運用によるソフトウェアの改善、各機関への説明・周知の実施

<他システムとの連携>

○高知医療介護情報連携システムと連携することで病院の患者情報を継続して共有できるため、急性増悪期には、速やかな入院も可能となる。

効果

- 患者の転院が容易になり、医療機関間の連携強化が進み病床機能の分化に繋がる。
⇒ (高度) 急性期から回復期、慢性期、退院に至るまで、一連のサービスを地域で確保。
- 患者の状態及び希望にあった医療機関への転院が可能となり患者に適した医療が提供できる。
- 高知における転院システムということで、患者に転院についての理解を得やすくなる。
- 救急救命センター等の負担軽減や地域包括ケア病棟へのポストアキュートによって、在宅復帰に繋がる。

システムの流れ



平成29年度

- 高知県内の医療機関から情報収集。
- ソフトウェアの開発検討。

平成30年度

- 高知大学にサーバー設置しネットワークを構築する。
- ソフトウェア開発
- 医療機関におけるテスト運用開始。

平成31年度

- 医療機関によるテスト運用によるソフトウェアを改善する。
- 65ヶ所の医療機関での利用を目指す。

平成32年度～

- 参加医療機関の利用料による自主運営
- 救命救急センターから2次救急医療機関への転院に相当する部分については県による運営負担を検討

<検索情報>

- ・空病床
- ・リハビリ施設基準
- ・提供可能医療サービス・患者負担
- ・入院可能期間・認知症の受入可否
- ・搬送手段 など

在宅歯科医療の推進

在宅歯科医療の現状

◆在宅歯科連携室(高知県歯科医師会館に設置)の活動状況

- ・訪問歯科医療や往診依頼・相談への対応⇒相談・問合せ144件、訪問歯科診療65件(いずれもH27実績)
- ・在宅歯科医療の広報をメディア等を活用して実施⇒新聞広告3回、テレビCM114本(H27実績)
- ・県が配備した在宅歯科医療機器の歯科医療機関への貸出し⇒各種機器延べ2,370件の貸出(H27実績)
- ・中央保健医療圏域外は距離的に連携室での調整が難しい状況
- ・幅多圏域は歯科衛生士の不足が深刻化しており、訪問歯科診療にも影響が及んでいと考えられる

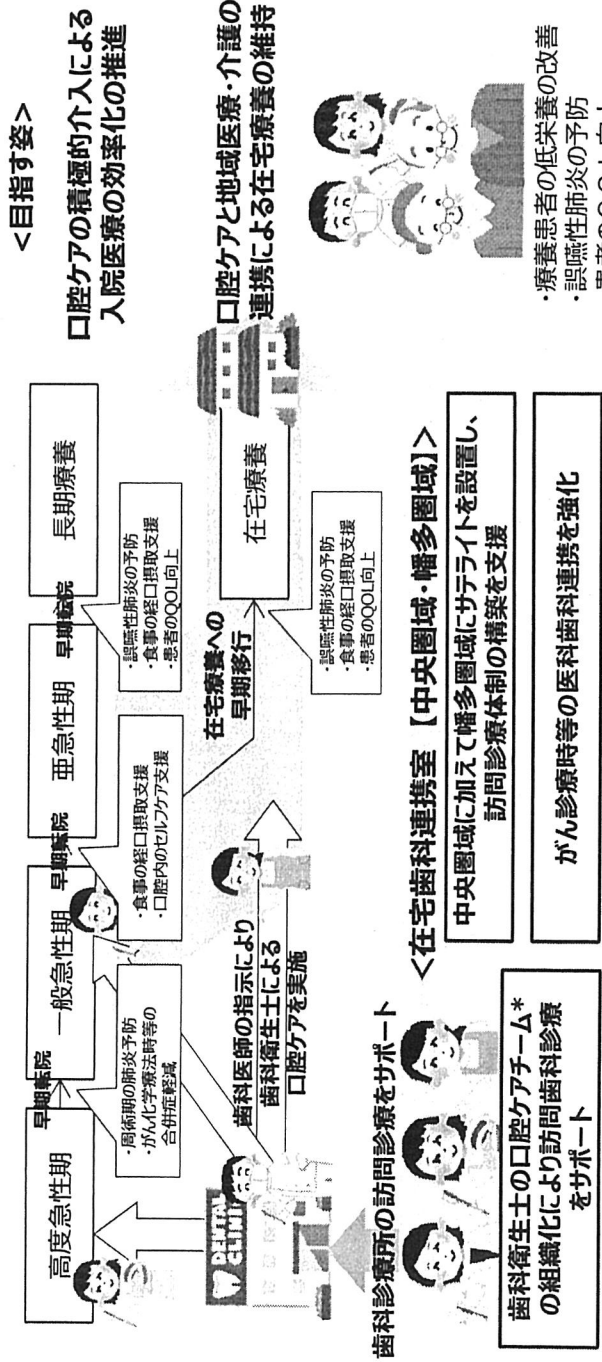
◆在宅歯科診療を行う歯科医療機関の状況

- ・県内には約140の歯科医療機関が訪問歯科診療等の在宅歯科診療に対応可能(H27時点)
- ・無歯科医地区は、近隣の歯科医療機関による訪問歯科診療・往診で対応可能な状況

◆介護保険との連携状況(H28在宅歯科保健医療取組状況調査より)※暫定値

- ・ケアプラン作成時に歯と口の状態を確認しているケアマネジャーの割合は74.8% (H23は71.1%)
- ・歯科医療が必要と感じているケアマネジャーの割合は94.6% (H23は85.8%)
- ・在宅歯科連携室を知っていたケアマネジャーの割合は61.1%

今後の取り組み



* 訪問診療を専門とする歯科衛生士の組織。訪問診療を行う歯科診療所と連携して訪問診療を実施

健康長寿政策課

[予算額]H28当初 9,274千円 → H29当初案 14,502千円

課題

◆今後の利用拡大に対応するための体制

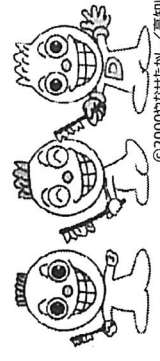
- ・高齢化の進展や医療・介護の在宅療養へのシフトが進むなか、潜在的な在宅歯科ニーズの増加が見込まれており、在宅歯科医療の対応力強化が必要
- ・中央保健医療圏域に集中する訪問歯科診療の調整機能を拡充するため、まずは訪問診療体制に課題がある幅多保健医療圏域において訪問診療体制の構築支援が必要

◆ケアマネジャーや介護施設等との連携

- ・介護関係者等に対する口腔ケアの重要性についての更なる認識向上や、在宅歯科連携室訪問歯科診療といった在宅歯科サービスの活用について、認知度向上や利用促進を図ることが必要

平成29年度の取り組み

- 1 高知県口腔保健支援センター設置推進事業
3,683千円(再掲)
- 2 在宅歯科連携室を核とした連携強化 12,502千円
 - 幅多圏域に在宅歯科医療連携室のサテライトを設置
 - 地域ごとに介護施設等との情報共有・意見交換の推進
 - 在宅歯科医療連携を進めるため、介護職員等を対象とした研修等の実施
- 3 在宅歯科医療の対応力向上 2,000千円
 - 各地域において歯科保健医療従事者の訪問歯科診療への対応力向上研修等の実施



©2000やなせたかし/高知県

南海トラフ地震対策（健康政策部） ～災害時の医療救護、保健衛生の体制強化～

健康長寿政策課、医療政策課
医事業務課、健康対策課、食品・衛生課

H29当初予算見積額 2,707,784千円

災害時の医療救護体制の強化

地域ごとの医療救護の体制づくり

- 被災** 災害時医療従事者等研修委託料 5,775千円
DMAT（災害派遣医療チーム）の育成や専門性の向上、その他医療従事者等の災害対応能力の向上を図るための研修を実施する。
- 被災** 災害医療研修実施事業費 7,698千円
南海トラフ地震発生直後の孤立した状況下を想定し、地域の医師が日頃の診療料を問わず、負傷者への初期対応を実施できるよう、災害医療に関する知識や技術を修得するための研修を実施する。
- 被災** 前方展開型の医療救護体制構築事業費 3,633千円
前方展開型の医療救護活動を実現するため、地域ごとの行動計画の策定、災害医療に関する研修及び訓練を実施する。
- 被災** 医療機関等災害対策強化事業費補助金 81,397千円
災害時における医療救護活動を迅速かつ円滑に行うため、医療機関等が行う施設、設備、備品等の整備を支援する。
- 被災** 医療施設耐震化促進事業費 743,986千円
大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす医療機関の耐震整備を支援し、災害時において医療提供体制の維持を図る。



地域をバックアップする体制づくり

- 新** 衛星通信設備整備費 13,614千円
災害時における通信手段確保のため、各福祉保健所及び県庁舎に衛星インターネット通信設備を整備する。
- 被災** 医療従事者搬送計画作成委託料 9,602千円
大規模災害時に各地域へ医療従事者を搬送するための計画の策定に向けた資料の作成を行う。

災害時の医薬品等確保・供給体制の整備

- 被災** 災害時医薬品等備蓄事業費 2,263千円
災害時医療救護計画に基づき、初期の医療救護活動に必要な災害用医薬品の保管管理を行うとともに、津波等被害により孤立する地域に災害急性期に必要な医薬品等を備蓄する。



災害時の保健衛生活体制の強化

災害時の在宅難病等患者の安全確保

- 被災** 在宅難病等患者及び人工透析患者災害支援事業費 1,356千円
継続した医療ケアが必要な難病等患者等への医療提供体制の整備を進めるため、検討会や研修会を開催するとともに、南海トラフ地震等への備えを啓発し、さらに、発災時の人工透析提供に向けた訓練を実施する。

効果的な保健衛生活動等の展開

- 被災** 高知県自然災害時保健活動強化事業費 1,893千円
市町村保健活動マニュアルの策定を支援するとともに、訓練等による実効性の検証や、熊本地震で得られた知見をもとに、「高知県南海地震時保健活動ガイドライン」の見直しを実施する。
- 被災** 災害歯科保健医療対策推進事業費 786千円
災害歯科保健医療対策を推進するため、関係者による協議会を実施し、災害時の歯科保健医療対策を推進する。

生活衛生対策（遺体対応）

- 被災** 広域火葬体制整備事業費 9,882千円
災害時の効率的な火葬体制の整備推進を図るため、広域火葬訓練・研修会を開催するとともに、火葬場設備の整備を支援する。

生活衛生対策（ペット対応）

- 被災** 災害時ペット同行避難啓発事業費 1,200千円
同行避難するために必要なしつけ方講習会等を実施するとともに、動物救護対策として必要な資材を備蓄する。



水道施設の耐震化

- 新** 水道施設耐震化推進交付金 22,850千円
災害時でも安全・安心な水を供給できる水道施設の整備を促進するため、市町村が整備する配水池の耐震化等を支援する。



保健衛生総合庁舎の耐震化

- 被災** 保健衛生総合庁舎改築工事（監理委託料等含む） 559,393千円